

2019年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書

2020/9/30

団体名	HEALTHY FAMILY はままつ	活動タイトル	妊産期からの親子・家族の愛着形成と虐待予防のための家庭訪問		
望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）			■ 活動風景		
●地域の望ましい社会状況(ビジョン)	親子・家族が地域の人々と自助、互助、共助の関係の中で、安心して子育てができ、子どもの虐待のない子育て環境を作り、健全な次世代の育成に繋げることをめざす。そのため、親子の愛着が形成されやすい妊産期、出産直後からの家庭訪問を通して、親子・家族の長所に焦点を当てた支援を大切に、親子・家族の愛着を深める支援をする。親が自分の長所に気づき、自信をもって、その親子らしさを発揮して子育てができるために、社会資源（公的扶助、子育て広場、情報の活用など）の活用方法を理解し、一人で悩まないで、他者の助けを求める力を持つことができ、地域の中で親子・家族が自立し、地域で安心して子育てができるように支援を通して、健全な次世代の親子・家族の育成を行う。		 <p>家庭訪問員の養成講座</p> <p>講座は10講座を年1回行っている。10講座を修了すると家庭訪問員の資格を得ることができる。</p>		
●団体の社会的役割(ミッション)	子どもが健全に育つために、親子の愛着が形成されやすい妊産期、出産直後からの家庭訪問を行い、親子・家族の長所に焦点を当てた支援を大切に、親子・家族の愛着を深め、親が自立し、地域で安心して子育てができるように、支援を通して虐待を予防することにある。当団体としての取り組みは以下の内容を行う。 1) 妊娠の受容や子育てに悩みを抱えている妊婦、親子の対象の把握の拡大を図り、支援を必要とする一人ひとりに支援を行い、その親子・家族がその親子らしさを大切に子育てができ、地域で自立して子育てができるために、妊産期からの家庭訪問を行う。 2) 家庭訪問員の育成と質の担保のために、毎月のケースカンファレンスと家庭訪問員のための研修を行う。 3) 多様な対象の親子・家族が地域で安心して子育てができるために、他職種連携のための交流会を通して、他職種連携による子育て世代包括支援のモデル化の構築を行う。				
●団体の活動基盤	1) 家庭訪問員の養成と人材確保と育成：①家庭訪問員の養成講座（10講座）を行う。対象は国家資格を有する保健師・助産師・看護師、教員、保育士など、在日外国人のための通訳者にも、10講座を修了することを義務付けている。②ケースカンファレンス（月1回）と訪問員のスキルアップのための研修（年1回）を行う。③訪問対象者の拡大のために、行政の協力を得るために健康増進課の訪問ケースの紹介を得て、訪問対象者の増員を図る。 2) 活動資金：①家庭訪問員の養成講座の受講料を1回500円から1,000円に値上げした。②研修会の参加費を500円から3,000円に値上げした。③NPO法人（年内に手続き完了予定）化により、寄付金収入や賛助会員を募り、活動財源を得る。 3) ナレッジ：妊産期からの家庭訪問活動（5年間）と家庭訪問員の養成講座のノウハウを可視化して、家庭訪問マニュアルの改訂版の作成に反映させ、家庭訪問員の質の向上と当団体の活動運営の発展に繋げる。				
■ 活動報告		■ 1年間の目標に対する達成状況(まとめ)			
<p>本団体は任意団体から「NPO法人HEALTHY FAMILY はままつ」に1月からなりました。地域の人々から愛される活動団体として成長していきたいと考えている。</p> <p>妊産期からの家庭訪問は新型コロナウイルスの感染予防の観点から、家庭訪問ができなくなり、電話、メールなどで対応をした。このような状況の中で、14名の親子が自立でき支援を終了できたことはよかったです。</p> <p>家庭訪問員の養成講座は（10コマ）は予定通りで実施できた。家庭訪問員に1名が加入した。多職種連携交流会は医療と福祉の専門家が集まり、親子の自立に時間のかかる事例について、検討した。親子への支援の共通点共有でき、医療・福祉の専門性の特色を理解し、相互の連携の糸口を見出すことができました。次年度は保健・医療・福祉の多職種連携交流会を4回開催予定している。</p> <p>活動報告書の作成を通して、1年間の振り返りができ、会員同士の学びの機会となった。</p>		<p>事業1.家庭訪問員の養成講座： ・受講者8名、受講後のアンケート結果からは「とても満足」85%、「満足」15%であった。 ・家庭訪問員として2名が登録した。</p> <p>事業2.リスクのある親子への家庭訪問： ・家庭訪問（継続ケースを含む）18ケース、そのうち14ケースが自立した（終了）。</p> <p>事業3.多職種連携交流会： ・第1回 参加者10名（新型コロナウイルス感染予防のため人数制限した） ・アンケート結果「とても有意義」19名（90%）、「有意義」11名（10%） ・第2回 参加者11名（新型コロナウイルス感染予防のため人数制限した） ・アンケート結果「とても有意義」11名（100%）</p> <p>事業4.活動基盤の強化： ・家庭訪問マニュアルの見直し、「改訂版 振分け表」の完成 ・家庭訪問マニュアルの見直し、「改訂版 背景調査」は検討中</p>			<p>多職種連携交流会（医療と福祉）</p>  <p>医療・福祉の専門家が集まり、事例をもとに交流会を</p>
■ 事業を通じて得られたノウハウ		■ 望ましい社会状況を達成するための課題			
<p>事業1.家庭訪問員の養成講座は、現プログラムのアンケート結果から同様の内容・方法で実施していく。</p> <p>事業2.家庭訪問の方法として、直接訪問ではなく、電話やメール等での支援も取り入れていくことが可能である。しかし、直接訪問しないことで、その家庭の暮らしの様子などを観察できないことが課題である。</p> <p>事業3.多職種連携交流会では、交流会を通してきた人脈を活用して、ケースに必要な福祉の窓口へ繋げていく。</p> <p>事業4.活動基盤の強化（マニュアルの見直し）家庭訪問対象者を18の振り分け項目で検討し、行政対応が不足がちなローリスク妊産婦への対応ができる。</p>		<p>本活動拠点である浜松市では、在日外国人が多く、ことばによるコミュニケーションが困難な妊産婦及び家族が産後や子育てに悩みを抱えている。また、精神的な問題や経済的な問題を抱えている妊産婦が増えている傾向にある。そこで、多職種が連携して、支援が途切れないようにしていくことが必要である。</p> <p>行政支援（例えば、子育て世代地域包括支援センター）が不足がちなローリスク妊産婦への支援を充実させていく必要がある。</p>			<p>■ 活動成果のアピールポイント（自由記入）</p> <p>この1年間の活動を通じて</p> <p>家庭訪問を通して14名の親子の自立を達成しました。</p> <p>■ 受益者の具体的な変化（効果測定結果等）</p> <p>・親としての自覚ができ、積極的な育児行動が切れるようになった。 ・子どもへの愛着が深まり、こどもの反応に合った対応ができるようになった。 ・社会とのつながりを求めて、他の親子との交流を求めて行動できるようになる。</p>